

# 令和2年度事業報告

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人

鳥取県障害者就労事業振興センター

## 1. 事業の概要

障がいのある方が働くことを通して、地域で安心して暮らすために必要な所得の向上が図られるよう、就労継続支援事業所への就労支援事業促進等のサポートを行った。また、関係団体・企業等とのネットワークの構築を図り、官公需・民需の共同受注窓口として受注斡旋調整の実施や、SDGsを取り入れた農福連携地域づくりモデルとなる事業の取り組みを行った。

〈主な活動内容〉

- ①就労系事業所の総合相談窓口機能を強化し、個々の相談案件の対応。
- ②事業所の経営基盤安定と人材育成のための活動。
- ③共同受注窓口機能の充実と障がい者の就労収入増につながる活動。
- ④障がい者の就労促進のため、事業所紹介や事例等幅広く広報活動。
- ⑤地域との連携を図り、ネットワーク化に向けた活動。
- ⑥将来を見据えた事業展開を検討するための調査研究活動。

## 2. 事業の成果

事業所からの相談にワンストップで対応する総合相談窓口機能を充実させ、それぞれの相談案件に対し、センタースタッフ及び関係機関等と協力し対応した。また、年度当初予定していた事業所訪問は新型コロナウィルスの影響にて訪問できない事業所もあったため、事業所基本情報（現況）及びコロナウィルス影響等の調査を書面にて実施した。回答のあった情報と過去の情報をデータ集計し、それを元に事業所ごとの傾向と対策を立て、要望のあった事業所にはサポートを行った。

研修に関しては、オンライン研修を中心に事業計画作成、地域連携、会計研修等を実施した。実践に活用できる内容であったこと、オンラインにて移動距離がなかったことなどから例年より参加人数が多くなった。また、オンライン研修の実績から、他団体からオンライン研修設定等の業務依頼を受けるなど、ネット環境の整備やオンラインに関する助言等についても事業所のサポート体制が整えることができた。

また、新型コロナウィルスの影響調査より約7割の事業所が売上が減少したと回答があり、収入確保の対策として、商品販売についてはリモートによる販売、チラシ販売等企画実施やInstagram等SNSを活用した商品情報等の発信を行った。さらに試験的ネット販売(oluolu)を開設し、それに対応できるよう商品PRの仕方や写真の撮り方等サポートした。

受託作業については一般企業もコロナの影響を受けているため、積極的な営業はかけられなかつたが、行政等と連携し受注量の確保、作業斡旋調整を行った。さらに衛生環境改善の啓発を行い、設備整備に伴う助成金申請等サポートした。

共同作業場ワーク一ポとつとりにおいてもコロナ禍で既存企業からの受注量が激減し、前年

対比 69%となつたが、鳥取県マスク製造(封入)作業委託により年間目標達成ができ、月平均支払工賃も前年比 120%となつた。また、コロナ感染拡大防止の対応として助成金を活用し衛生管理等設備を整備した。

### 3. 事業の実施に関する事項

#### (1) 理事会・総会の開催

##### ①総会の開催

定期総会：総会を開催とみなした日：令和2年6月19日

議案：令和元年度事業報告、令和2年事業計画等

\*書面による、みなし総会の開催

##### ②理事会の開催（全5回開催）

1回目：令和2年5月28日（総会議案内容について）

2回目：令和2年6月17日（会長、副会長互選）

3回目：令和2年8月11日（R2事業進捗状況、R3度事業計画について）

4回目：令和3年1月29日（同上）

5回目：令和3年3月30日（R3事業計画、総会開催方法について等）

<参考> 令和2年度会員数：95カ所

事務局体制：11名（職員）\*2021年3月31日現在

#### (2) 実施事業内容

##### I. 自主事業

###### ①総合相談窓口機能の強化

・事業所からの相談にワンストップで対応する総合相談窓口機能を充実させ、それぞれの相談案件に対し、センタースタッフ及び関係機関等と協力し対応をした。

・相談案件（事業所） 109 件

運営組織に関するこ

就労支援に関するこ

その他（コロナ対策助成金等新型コロナウィルス関連）

・相談案件（企業等） 28 件

作業発注について（封入作業、商品製造依頼、イベント景品、除草作業等）

商品斡旋について（イベント景品、店舗販売）

取材依頼（事業所紹介等）

###### ②共同による事業

・よりよい暮らしのために 2021 年版（企画制作委員会企画）

発行部数：6,050 部

販売：福祉の店 5 店舗、今井書店グループ各店舗他

・県庁売店販売会（延べ 35 事業所）

ローテーションにより販売（1 日 1 事業所）隨時

・複数の事業所商品を合同で販売するオンラインショップ（oluolu）を開設

・大山どりびっくり市販売促進チームによる事業

\*新型コロナの影響にて、びっくり市開催中止となる。再開後も他団体出店は未実施となり、年度内出店はできなかった。

###### ③情報の発信

- ・定期的メールにて情報配信（月2回程度）
  - 助成金情報、研修会等案内、その他就労支援事業等に関する情報等
- ・ホームページ等更新（随時）
- ・Instagram開設し、事業所商品等の情報を発信
- ・日吉津イオンモール常設ラック（地域活動広報）にて、会員事業所パンフレット等配置

#### ④調査研究事業

- ・事業所の情報等をまとめ、課題整理を実施。令和3年度鳥取県事業に事業提案を行った。
- ・各県の振興センター（セルフセンター等）と情報交換を行い、課題等共有を図った。  
今後、全国各地の振興センターの横のつながり強化のためネットワーク協議会発足等について協議を行った。

#### ⑤講演会・研修会の開催

\*開催せず（5月総会時に開催予定であったが新型コロナウィルスの影響により中止）

## II. 障がい者のはたらき・自立のための工賃向上事業 【鳥取県委託事業】

#### ①総合相談窓口機能

- ・センタースタッフと事業所とこまめな連絡体制を整えて信頼関係を持てるよう進め、何でも相談できる体制を整えた。相談後、訪問等にて詳細を確認し、必要に応じて継続的にサポートやフォローアップを行った。また、センタースタッフで対応できない案件は専門機関への相談や専門家を派遣した。
- ・コロナの影響の中、仕事依頼対応には企業とのマッチングを図ると共に、アフターコロナを見据えた営業や事業運営の仕方について助言や協力者に繋いだ。

#### ②事業所情報収集及びデータベース化、対応策の検討

- ・事業所調査表による情報収集
- ・情報を元に事業所別工賃推移表の作成

2012年～2019年まで情報を、事業所単位にデータベース化。それを元に傾向と対策を立て、個別支援を行った。

#### ③事業所の事業区分（類型）に沿ったサポート

- ・個々の事業所の課題や目標達成等に向け、事業所類型に沿い以下のサポートを行った。

事業所の類型	主なサポートの内容
自主的な事業展開により工賃向上に向かっている事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の分析（原価計算等計数管理等）、中長期計画作成</li> <li>・販路受注拡大、事業開拓及び商品開発</li> <li>・商品情報収集とSNS等活用した情報発信</li> <li>・コロナ禍における、販売機会の提供（チラシ頒布販売、ホームセンター販売等）</li> <li>・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えたオンラインショップ出店に向けたサポート</li> <li>・研修会の実施及び専門家の派遣</li> </ul>
共同作業場等の施設外就労及び高単価受託作業により、工賃向上を目指す事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業等からの受注作業の斡旋・調整</li> <li>・品質管理及び売上等の進捗状況を共有し受注量確保を行う</li> <li>・企業等の契約等の見直し</li> <li>・衛生管理強化（新型コロナウィルス対策）のため設備整備のための助成金活用等サポート</li> </ul>
その他の事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規開設事業所ヒヤリング訪問</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望される事業の現状把握及び課題整理の支援（月次確認）</li> <li>・全国事例の紹介や利用者の特性に応じた作業のアセスメント、作業工程等作成について助言</li> <li>・工賃支払い規定等見直し</li> <li>・就労支援事業会計研修の実施と会計フォーマットの提供、活用サポート</li> </ul>
--	---

#### ④専門家による事業支援

- ・派遣事業所：16 事業所
- ・派遣方法：訪問及び ZOOM 会議を活用したオンラインにて実施

＜主な派遣内容＞

- 店舗運営に関すること
- パン製造技術習得について
- 新規商品の販路拡大（商談等対応）について
- SNS 等での商品広告の仕方について
- 作業アセスメント、工賃支払い規定の整備について
- 利用者の作業工程及びスタッフの体制について

#### ⑤共同受注窓口機能の強化

##### 【官公需、民需調整等】

- ・行政等の受発注斡旋のため情報収集を行い、コロナの影響下の中、商品斡旋や受注調整行った。
- ・商工会議所等との情報交換を行い、コロナ対策を含め地域連携可能な事業については事所への情報提供を行うと共に個別案件で対応した。
- ・チラシ頒布販売（無店舗販売）を企画し、センターが複数の事業所製品を取りまとめて販売。

#### ⑥研修会の実施

- ・新型コロナウィルス感染拡大防止のため、オンライン開催に切り替えて実施した。
- 逆にオンラインで実施することで、移動の距離や時間が短縮できるなど例年より参加者の増や今まで参加されない事業所の参加もあった。
- ・セミナー実施後、フォローアップを実施した。

##### 【ZOOM 座談会の実施】

開催日：令和 2 年 7 月 7 日（オンライン開催）

参加者：17 事業所 14 名

内容：ZOOM 会議システム活用について、オンラインによる情報交換の仕方について

##### 【A型事業所向け賃金向上研修】

開催日：令和 2 年 7 月 22 日（オンライン開催）

参加者：7 事業所 9 名

内容：5 つの視点＝経営改善

##### 【B型事業所向け工賃向上研修】

開催日：1 回目（8 月 19 日）2 回目（9 月 16 日）東中西部 3 会場+オンライン開催

参加者：49 事業所 73 名

内容：工賃向上研修～5 つの視点＝経営改善

##### 【就労事業会計を基とした会計管理研修】

開催日：令和 2 年 12 月 10 日（オンライン開催）

参加者：32 事業所 41 名

内容：就労支援事業会計処理基準の概要及び日々の数字管理について

【工賃日本一事業所ネットワーク協議会連絡会の開催】

開催日：令和 2 年 7 月 30 日、令和 3 年 1 月 22 日（オンライン開催）

内容：参加事業所のコロナ禍における事業状況と対応策等参加事業所との情報交換

参加者：工賃日本一事業所ネットワーク協議会メンバー 8 事業所

【事例報告会＆ミニ勉強会】

開催日：令和 3 年 3 月 4 日（オンライン開催）

内容：事例報告「コロナ禍の中、障がい者の収入向上に向けての取り組みについて」

ミニ勉強会「令和 3 年障害福祉サービス事業所報酬改定について」

参加者：58 事業所 96 名

### III. とっとりモデルの共同受注体制（鳥取県委託事業）

①共同作業場の運営管理

・帳票等整備及び運用

高品質作業を担保するため、成果物の品質向上に向け既存の帳票類を整備し、作業場内の運用を徹底した。

・環境整備

害虫を発生させないため、除草剤散布による雑草の除去

作業室内の防虫・防鼠対策として業者による定期検査の実施

新型コロナウィルス感染防止対策として、配置替え、入室ルールの徹底

不特定多数が接触する部分へ抗菌コート剤を塗布

空気清浄機及びオゾン発生器にて作業室内の感染防止対策を実施

・安全管理

消防署の検査指導により避難訓練を実施（2 回）

HACCP 導入支援講習受講

新型コロナウィルス感染予防対策（マニュアルに沿った対応）

警備会社によるセキュリティ定期検査実施

預かり物損害補償の保険加入

②企業との調整

・既存取引担当者と密に連絡調整を行い主力 3 社を中心に受注数量確保を行った。

・新規取引 3 社の取引を開始。その他新規取引に向け営業を行った。

③事業所との調整

・参加事業所数及び参加人数：8 事業所、1 日平均 27 名

・作業稼働時間：1 事業所 3～5 時間の実施

<主な調整内容>

事業所参加人数の把握と生産計画の調整

各作業案件の作業手順、生産数量、作業賃についての説明と製品の仕上がり確認

帳票類が正しく運用状況の確認と、製品不良数確認

各事業所の作業工程で苦手な箇所については再発防止の指導

目標工賃に対する意識向上と生産性と品質向上を図る

#### ④外注事業所との調整及び管理

- ・ワークコーポとつり外での作業（事業所持ち帰り作業）の調整
- ・新型コロナウィルスの影響で受注数が減少したため、外注事業所への仕事の適性を確認しつつ、生産数の確保を行った。

#### ＜主な調整内容＞

- 納期・品質・生産体制等の調整
- 作業工程・手順、生産数量、作業賃等の確認・調整
- 不良発生時への対応と再発防止の徹底

### IV. 地域づくり農福連携事業事業（鳥取県委託事業）

#### ①地域づくり農福連携モデル事業

##### 【ヒヤリング訪問】

- ・訪問件数：19 件
- ・訪問目的：農福連携の可能性を探るため、現状と問題点等の確認
- ・内容：訪問、オンラインによる確認

##### 【専門家の派遣】

- ・派遣事業所数：7 事業所
- ・派遣方法：訪問及びオンラインによる派遣

#### ＜主な派遣内容＞

- 農業を含む就労支援中長期計画
- 農産加工品商品化のアイディア出し、6 次化商品の開発について
- 商品の販路見直しと、ターゲット設定
- 食品加工事業の可能性について、助成金申請に向けた事業提案アドバイス
- 耕作放棄地を活用した農産物栽培と食品加工事業展開

#### ②地域連携コーディネート

##### 【SDGs × 農福連携ワークショップの開催】

開催日：令和 3 年 2 月 17 日（オンラインにて実施）

内容：テーマ「障がい福祉事業所商品から地域ブランドづくり」

参加者：9 事業所 + 2 企業 計 14 名

##### 【地域ネットワークの形成】

- ・事業所間連携：ZOOM による連絡会を実施（事業所のみ案内）
- ・企業・地域ネットワーク：マルシェ開催に向け、地域団体、企業と連携し企画実施
- ・米子高専との連携：学生対象に講義を実施し、今後の連携あり方等検討

#### ③ごきげんマルシェの開催

##### 【ZOOM を使ったオンラインマルシェの実施】

\* 新型コロナウィルス感染拡大防止のため、当初予定の各圏域会場での開催ができず、代替え案としてオンラインマルシェを企画実施した。

開催時期：令和 2 年 8 月、9 月、11 月、令和 3 年 2 月 計 4 回

開催方法：ZOOM 会議システムを活用したオンラインで実施

##### 【ごきげんマルシェ in とつり花回廊の開催】

開催日：令和 2 年 9 月 19 日、20 日

会場：花回廊のヨーロピアンガーデン

- 出店事業所：10 事業所  
・ごきげんマルシェ with 童里夢  
開催日：令和 3 年 3 月 7 日  
会場：道の駅気楽里  
出店事業所：8 事業所  
④販売力、商品力向上支援
- 【研修会開催】  
テーマ：売れ続ける商品づくりセミナー  
方法：YouTube 配信による限定公開  
視聴期間：令和 3 年 2 月 24 日（水）～3 月 6 日（土）  
内容：売れる商品に必要なこと（食品表示等コンプライアンス、アピールポイント等）  
地元食材を利用した農福連携商品開発。事例から学ぶ、売れ続けるための方程式等  
累計視聴回数：64 回
- 【商品ブラッシュアップの支援】  
方法：マルシェ出店事業所に対して個別支援の実施  
実施日：令和 3 年 3 月 7 日、8 日（2 日間）  
実施事業所 5 事業所